

脱炭素先行地域づくり事業 4億6,621万1,000円

問 太陽光発電設備の計画の予定は。

答 事業費4億6,621万1,000円のうち、約4億5,000万円は株式会社かさいスマートエナジーが実施する脱炭素のための太陽光発電施設の整備事業です。令和7年度は、九会北部地区のマイクログリッド工事と市内ため池3か所で太陽光発電施設整備を行います。事業費の内訳は、地域脱炭素移行再エネ推進交付金が3分の2、残りの3分の1を会社が負担します。

問 既存住宅の脱炭素化事業の考え方は。

答 脱炭素先行地域の拡大は考えておらず、現段階では、国から採択を受けた区域を変更する予定はありません。補助金は令和9年度までとなっているため、脱炭素先行地域内で少しでも多く活用されるようPRに努めます。



ごみ焼却施設解体発注支援業務 600万円

問 事業内容と今後のスケジュールについて。

答 令和7年度は、見積仕様書を作成し、それに基づいて工事費を算定します。令和8年度に入札を行い、令和8年10月をめどに解体工事の仮契約、令和8年12月議会での契約承認をお願いする予定です。解体工事は、令和8年から10年の約3か年を予定しています。

問 どの施設を解体するのか。また、解体費用はどれくらいかかるのか。

答 加西市クリーンセンターの焼却棟と粗大ごみの破碎棟を解体し、管理棟は残す予定です。約6億～8億円必要ではないかと推測しています。



迷わない窓口・書かない窓口整備 399万2,000円

問 市民課窓口での申請書作成支援システムの導入による効果について。

答 これまで住民票等の申請書の記入に2～3分かかっていましたが、システムの導入により1分程度に短縮されています。システムを窓口追加設置して、さらに市民サービスの向上に努めます。



※ 以上のような質疑の後、本会議最終日に修正案が提出されました。

(修正案の内容)

- ・庁舎増築事業費4億6,835万3,000円と文化・スポーツ振興基金積立金3億円を減額するもの。
- ・庁舎増築関係の令和8年度債務負担行為18億7,341万1,000円を削除するもの。

(修正の理由)

- ・庁舎増築しかないという結論が基本構想や基本計画がない段階でなされて進められてきたことが問題である。
- ・業務の見直し、庁舎内の整理、配置変更等の改善により、今ある施設で対応していくべきである。
- ・防災センターについては、防災関係者や団体と十分な審議をして建設していくべきである。
- ・今後、病院や学校等の多額の建設費用が必要な中で、24億円もかけて庁舎増築はすべきでない。
- ・具体的な施設建設が決まってから、基金積立てについて審議すべきである。

など

討 論

原案に賛成・修正案に反対

- ・令和6年3月議会で実施設計予算を可決し、庁舎増築の推進を決定した。それに基づき既に実施設計は完了している。決定事項を覆す理由は見当たらない。(本会議)
- ・市民の利便性、行政部内の連携、業務の効率化の観点から、本庁舎に隣接して建てるのが最も効果的である。(本会議)
- ・基金の積立てはその方向性が出た段階から行えばよく、詳細が決定しないとできないものではない。(本会議)
- ・将来の財政収支は健全に推移すると見込まれ、基金も確保されている。よって、庁舎増築事業、文化・スポーツ振興基金積立をはじめ、令和7年度当初予算に計上されている全ての事業は止めることなく、積極的に推進されるべきである。(本会議)

原案に反対・修正案に賛成

- ・庁舎増築の決定が拙速である。十分に時間をかけ、きちんとプロセスを踏んで決めていただきたい。(本会議)
- ・2つの超大型事業を抱えているこの時期に、慌てて庁舎増築をしなければならない理由はない。(本会議)
- ・少子化や業務のデジタル化が進む中、24億円もの費用を投じる必要があるのか疑問。まずは、庁舎内の業務見直しやスペースの有効活用を優先し、こども家庭センターの利用者の声を反映した形で検討すべき。(本会議)
- ・スポーツ施設の必要性や建設方針が明確になった段階で、財源確保の議論を行うべき。まずは市民生活に直結する事業やまちづくり施策を優先すべきだ。(本会議)

議決結果

修正案：賛成6、反対8の賛成少数で否決
原 案：賛成8、反対6の賛成多数で可決